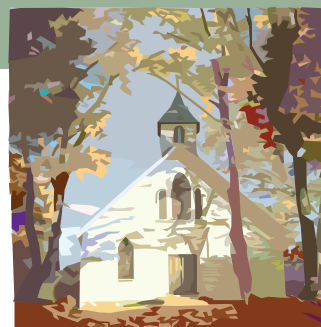


ぐんま200年健康住宅 検討会議

# ぐんま200年健康住宅 ニュースレター



## 第1回検討会議開催される 会長には宮島慎吾武蔵野美大教授が就任

### ◆[ニュースレター]の発刊について

・「ぐんま200年健康住宅検討会議」の進捗状況や、会員情報を分かりやすく伝えるため、ニュースレターを発刊することになりました。  
・会員情報などを事務局までお知らせください。

### ◆また、会員連絡網の作成にご協力ください。

・所属氏名役職  
・所属電話番号  
・携帯電話番号  
・所属メールアドレス  
などを差し支えない範囲で事務局までご連絡ください。  
個人情報については本会の趣旨以外で使用することはありません。

「ぐんま200年住宅」第1回検討会議は、07年9月22日(土) 晴天に恵まれた富士見村のEDS研究所で開催された。

参加者は、初回にもかかわらず大勢が駆けつけ工務店8社14名、設計事務所1社3名、武蔵野美大関係3名、富岡市教委1名、県関係3名、事務局3名、計27名で急な開催ながら会場は満席状態となった。

委員長に就任した武蔵野美術大学の宮島教授から、本会を設立する趣旨について、200年住宅検討会議をなぜ群馬で立ち上げるのか、EDS研究所とのかかわり、石井所長の研究経過などについて説明を受けた後、参加者の自己紹介が行われた。また愛知県新城市から参加した(株)タカヤナギ高柳社長は、既にEDS処理木を使った建具の納入実績があり、今回

は工務店の立場で自信を持って参加したと意気込みを表明していた。EDS研究所の石井所長からは早くも200年住宅の具体的な設計方針について提案され、斉藤建築設計事務所で図化された構造図をもとに基礎との接続法や耐震対策について検討案を提示、特に耐震シェルター構造(特許申請済)のアイデアは木造住宅にとっては画期的な内容となり参加者からは居住者の命を守る構造に早く現場で採用したいなどの意見が出された。

武蔵野美大講師兼建築アドバイザーの児島学敏氏から芦原建築設計研究所で培ったノウハウを検討会議に提供していきたいとの心強い発言を得た。

※政府の200年住宅では超長期にわたって循環利用できる質の高い住宅として定義していることから群馬バージョンを早期に提案する必要がある。

### 目次：

第1回検討会議開催	1
正式名称決まる「ぐんま200年健康住宅検討会議」	1
福田内閣誕生(200年住宅構想に)	2
建設業協会吾妻支部で勉強会スタート	2
木材・木材製品の合法性(証明強化にガイドライン)	2

## 正式名称は「ぐんま200年健康住宅検討会議」 【規約も了承され検討本格化 今後は専門部会設置が課題】

県から参加した監理課の長島主監からは「本会はポリシーが求められ、多数が参加する組織になったときにルールがなくては混乱が懸念される」ため、検討会議規約(案)が提示され、全員の賛成で了承された。また、会の名称について会員から200年は耐久性だけでなく「健康」で住み続けられる家造りを進めたい、是非「健康」の2文字を入れたいとの意見があり、正式名称には「ぐんま200年健康住宅検討会議」を採用した。

◆会議の時間的な制約から専門部会設置の具体化については次回以降の検討課題となり、部会のテーマを設定しながら機動性を高めていく予定。

【事務局注】正式名称は事後承認となりますが、各位には了解のほどよろしくお願い致します。【ニュースレターのタイトル部分にも既に採用済みなのであしからず。】

## 福田内閣が誕生

## 200年住宅構想に弾み



第1回検討会議の翌日となる9月23日に自民党総裁に選出された本県選出の福田康夫代議士は、25日に国会での首相指名選挙で第91代内閣総理大臣に就任し組閣に着手した。国会開会中であるため13閣僚を再任とし、国土交通大臣は冬柴鐵三氏が再任された。

冬柴大臣は26日の就任会見で、総理

から「200年住宅を推進してほしい」という言葉を受け、耐震や環境、バリアフリーと合わせ、200年住宅を考えたいと語った。来年度の国交省の概算要求では200年住宅が取り上げられており「ぐんま200年健康住宅」検討会議は絶好のタイミングでスタートしたと言える。

## 建設業協会吾妻支部で勉強会スタート 【建設産業再生を中山間地域の再生につなげたい】

群馬県建設業協会吾妻支部では、建設産業再生支援プランの枠組みの一つとして林産業への移行を視野に入れた勉強会を開始した。第1回目の勉強会は中之条土木事務所佐々木所長が呼びかけて9月7日午後、中之条土木事務所で開催し、約20名が参加した。中之条管内はハツ場ダム関連の公共事業が発注されているものの県工事の発注額はここ数年で激減しており、今後の受注見通しは一層厳しくなるものと判断、新たな産業分野への進出を検討しているが建設業からの移行にマッチした分野が少ないの

が現状。（福祉産業や農業畜産分野などがメニューに上がっているが経験が少ない分野では実際に取り組めないのではないかとというのが協会の感想である）

今回の勉強会では建設業と林業の関係が比較的密接であることや、EDS処理による木材の品質向上により吾妻産の木材をブランド化できる可能性について真剣に議論が行われた。

第2回目の勉強会は10月12日にEDS研究所で見学会を兼ねて開催する予定。



## 木材・木材製品の合法性 証明強化へガイドライン(公共事業)

発行 '07/10/10  
ぐんま200年健康住宅  
検討会議事務局

住所：〒371-0101  
勢多郡富士見村赤城山  
1,863番地  
Tel : 027-288-7211  
Fax : 027-288-7330  
E-mail: eds-lab@  
amber.plala.or.jp

担当：石井拓司

2005年、英国で開催されたG8グレンイーグルズサミットで違法伐採問題が取り上げられ各国はその防止に取り組み始めているが、木材輸入大国の日本では違法伐採対策を閣議決定し木材・木材製品について合法性の証明されたものを使用することが確認された。(公共事業分野)

林野庁は、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」を設け違法伐採対策に取り組むと共に森林認証やCoC認証などの制度を活用した証明などを強化する。

本県でも10月以降は公共事業用には合法性の証明が必要となるが、合法性の証明に当たっては全木連や全森連が独占的に取り扱う可能性もあることから今後の動向を注目していきたい。

ご連絡は→  
事務局まで